

平成 24 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	5	障がいのある人の自立した生活を支える	評価責任者 (基本施策主管課長)	健康福祉部障がい福祉課長 中林 千春
生活課題	障がいのある人が、不安なく生活できる		生活課題に対する満足度 H27目標値	32.0 %

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系		基本目標	安心・安全
		政策	必要ときに支えがある安心なまちづくり
①	市民意識調査結果	<p>②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果</p> <p>市民意識調査によると、本基本施策の必要度は平均より高く、満足度は平均より低い。平成22年度に障がいのある人、障がいのある子どもの保護者、精神科医療機関に入院している人を対象に実施したアンケート調査では生活全般の相談支援体制の充実を希望しているが、障がい福祉サービスや支援事業について十分知られていないという結果が出ている。</p> <p>参考   満足度（満足意識） 12.8 %      必要度 89.1 %</p>	
③	基本施策の現状と課題	<p>相談支援を充実させるため、伊賀市障がい者相談支援センター及び伊賀市障がい者地域自立支援協議会を設置している。自立支援協議会では、関係機関が相互の連携を図ることにより、地域における障がい者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、障がい者福祉を推進するうえでのさまざまな協議を行っている。特に平成23年度においては、第2次障がい者福祉計画並びに第3期障がい福祉計画策定のための協議を行った。今後は、計画がきちんと推進されているかの進行管理を行っていく必要がある。</p>	
④	基本施策の意図、今後の展望	<p>障がいのある人が、住み慣れた地域で多くの人と協力し合いながら、「自分らしく、自立した暮らし」が送れるようにするための施策である。</p> <p>①社会資源及び障がい福祉サービスの充実 ②相談支援体制の強化 ③生涯を通じた生活支援システムの構築 ④市民や企業へ障がいに対する理解を深めるための啓発</p> <p>障がいのある人一人ひとりが、必要な支援を受けながら、一生涯を安心して暮らすためには、体系的な生活支援のシステムづくりが必要である。そのため、さまざまな相談に対応できる障がい者福祉の拠点となる福祉総合相談支援センター設置を推進する。</p>	

⑤ 基本施策指標（総合計画数値目標）

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度			指標の説明	
		H22	H23	H24	H25	H27		
1 障害福祉サービス利用率	目標	%	10.0	18.0	19.0	20.0	25.0	サービスの利用率から見た周知率を指標とした。
	実績	%	15.3	18.6				
	達成率	%	152.9	103.3				
2 GH・CH設置数	目標	ヶ所	8.0	8.0	6.0	7.0	8.0	市内設置箇所
	実績	ヶ所	5.0	5.0				
	達成率	%	62.5	62.5				
3 障がい者総合相談・就労支援窓口	目標	ヶ所	7.0	7.0	7.0	7.0	9.0	市内設置箇所
	実績	ヶ所	7.0	7.0				
	達成率	%	100.0	100.0				
4 講演会参加者数	目標	人	100.0	200.0	200.0	300.0		講演会参加者数
	実績	人	30.0					
	達成率	%	30.0					
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

⑥ 基本施策構成事務事業の評価

基本施策を構成する事務事業名	担当課	ID	事業名	改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			基本施策貢献順位
					H23 決算額	H24 予算額	H25 所要額	
1	健康福祉部障がい福祉課	252	重度障がい者(児)福祉手当支給経費	無	13,978	14,133	14,133	10
2	健康福祉部障がい福祉課	284	障がい者相談員設置事業	無	1,679	1,719	1,719	5
3	健康福祉部障がい福祉課	285	重度障がい者タクシー料金等助成事業	有	8,522	8,322	8,322	7
4	健康福祉部障がい福祉課	286	障がい者福祉団体活動支援事業	無	4,603	4,303	4,348	8
5	健康福祉部障がい福祉課	287	障がい(児)訓練施設等通所費助成事業	無	3,156	2,988	2,988	12
6	健康福祉部障がい福祉課	288	障がい者福祉施設整備事業	無	18,318	19,371	14,825	2
7	健康福祉部障がい福祉課	289	障がい者福祉啓発推進事業	無	1,523	1,540	1,540	9
8	健康福祉部障がい福祉課	290	障がい者職場実習事業	無	3,134	3,421	3,421	4
9	健康福祉部障がい福祉課	291	介護用品給付事業	無	3,751	3,773	3,773	11
10	健康福祉部障がい福祉課	292	障がい者福祉計画策定事業	無	0	0	16,990	13
（ 以 下 続 紙 ）								
事業費合計					137,311	175,156	188,746	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業（総合計画実施計画の期間内に実施を予定する事業）

事業名	事業主体	事業内容等
障がい者住宅入居等支援事業	市	一般住宅へ入居を希望している障がい者の支援(社会福祉協議会等へ委託)

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	障がい福祉サービスの利用率は、障がい手帳保有者の20%にも満たない数字である。このことは障がい福祉サービス利用についての周知が徹底されていないことや、障がい福祉サービスを利用できる事業所の不足が原因であると考えられる。
2 事業構成の適当性(手段として最適か?)	障がいのある人が住み慣れた地域で多くの人と協力しながら「自分らしい暮らし」が送れるようにするためには、障がい福祉サービス及び社会資源の充実と併せて、障がいのある人が差別や偏見を受けることの無い社会の実現に向けた市民啓発を進めていく必要がある。
3 役割分担の妥当性	障がい者支援については、専門の知識を有する相談員が個別の支援計画を作成し、適切なサービスの提供が行われるようコーディネートする必要がある。個別の支援計画については、平成24年度からは特定相談支援事業者である福祉法人等が行うことになっている。今後市では各特定相談支援事業者が作成した計画が妥当かどうかをチェックする必要がある。障がい者支援において、それぞれの役割分担が支障なく行えるよう各関係機関の連携を密にしていかなければならない。
4 総合評価(今後の方向性、事業の見直しについて等)	平成25年の基本施策指標の目標値を達成するために、現在実施されている施策等について、「伊賀市障がい者地域自立支援協議会」等で協議を行う。また、障がい者福祉計画に基づいた事業実施について、行政の担当各課に実績と課題提出を求め、同協議会にて事業評価を行い、今後の施策につなげていく必要がある。

⑥ 基本施策構成事務事業の評価（続紙）

No.	基本施策を構成する事務事業名			改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			基本施策貢献順位
	担当課	ID	事業名		H23 決算額	H24 予算額	H25 所要額	
11	健康福祉部 障がい福祉課	293	難病者等居宅生活支援事業	無	0	920	920	15
12	健康福祉部 障がい福祉課	301	きらめき工房管理運営経費	無	78,647	84,826	85,566	1
13	健康福祉部 障がい福祉課	2408	障がい者就労定着支援事業	無	0	920	1,281	6
14	健康福祉部 障がい福祉課	2410	障がい者グループホーム等緊急整備事業	無	0	15,720	15,720	3
15	健康福祉部 障がい福祉課	2435	福祉総合システム改修事業	無	0	13,200	13,200	14
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
事業費小計					78,647	115,586	116,687	